一般会計

歳入総額　370億8,545万円
歳出総額　352億6,320万円

市の会計のうち、基礎的な経理を中心とした会計です。
令和７年度の予算は主に次のように使われました。主なもののため、合計は一致しません。（万円未満四捨五入）

令和７年度決算を認定

市長は、翌年度予算を決める３月の定例会までに、前年度の決算について議会の認定を受けなければなりません。
９月11日、14日の２日間にわたり開催された予算決算委員会において決算内容を審査し、本会議最終日に全ての決算を認定しました。

特別会計・企業会計

一般会計と分けて経理する必要があるため、事業別に分けられた会計です。

※万円未満四捨五入

			歳入総額(A)	歳出総額(B)	差引額(A)−(B)
特別会計	国民健康保険		78億6,526万円	77億3,704万円	1億2,822万円
	後期高齢者医療		12億978万円	12億870万円	108万円
企業会計	水道事業	収益的収支	14億956万円	11億8,191万円	2億2,765万円
		資本的収支	1億2,882万円	4億3,232万円	▲3億350万円
	下水道事業	収益的収支	25億4,215万円	25億9,132万円	▲4,917万円
		資本的収支	10億1,902万円	13億2,670万円	▲3億768万円

水道および下水道事業会計（資本的収支）の不足分は、損益勘定留保資金などで補填されました。



総務費
57億5,595万円

まち・ひと・しごと創生推進事業

問　お試し移住補助金の利用実績について、課題をどのように捉えているのか。

答　補助金利用者からのアンケートや聞き取り調査を実施した結果、本市がターゲットとしている子育て世代では、原則2泊以上という利用泊数の要件が利用しにくいことも課題の一つと認識している。

行政情報化推進事務

問　電子申請の対象手続数と申請件数の実績について、前年度と比較してどのように評価しているか。

答　電子申請に対応する手続きが大幅に増加したことで、市民がオンラインで申請できる機会が広がっていることから、市民の利便性向上に一定の効果があったと捉えている。



民生費
100億7,458万円

高齢者外出支援助成事業

問　市民の利便性の向上を図り、令和５年度からタクシー、電車、バスで使用可能な共通助成券を交付しているが、その導入効果は。

答　交付数および使用率ともに上昇していることから、導入による一定の効果があったと認識している。

介護予防普及啓発事業

問　フレイル予防教室の効果は。

答　教室前後の基本チェックリストにおいて、運動、栄養、口腔、認知の各フレイル項目で改善が認められた。特に、鬱（うつ）フレイルでは17・9％という高い改善率を記録している。また、握力や体力測定結果で身体機能の向上が確認できた。